

2009年10月30日  
株式会社 東 芝

## 2009年度第2四半期連結決算概要

1. 第2四半期連結累計期間業績（9月30日に終了した6ヶ月間） （単位：億円）

摘 要	2009年度 6ヶ月通算 (A)	2008年度 6ヶ月通算 (B)	前年同期比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	29,557	34,947	△5,390	85%
営 業 損 益	27	△185	212	-
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 損 益	△468	△419	△49	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 損 益	△577	△385	△192	-
基 本 的 1 株 当 た り 当 社 株 主 に 帰 属 す 四 半 期 純 損 益	△15円 16銭	△11円 88銭	△3円 28銭	/
希 薄 化 後 1 株 当 た り 当 社 株 主 に 帰 属 す 四 半 期 純 損 益	△15円 16銭	△11円 88銭	△3円 28銭	/

2. 第2四半期連結会計期間業績（9月30日に終了した3ヶ月間） （単位：億円）

摘 要	2009年度 第2四半期 (A)	2008年度 第2四半期 (B)	前年同期比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	16,160	18,766	△2,606	86%
営 業 損 益	403	44	359	919%
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 損 益	153	△266	419	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 損 益	1	△269	270	-
基 本 的 1 株 当 た り 当 社 株 主 に 帰 属 す 四 半 期 純 損 益	0円 02銭	△8円 30銭	8円 32銭	/
希 薄 化 後 1 株 当 た り 当 社 株 主 に 帰 属 す 四 半 期 純 損 益	0円 02銭	△8円 30銭	8円 32銭	/

- (注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。  
 2. 連結子会社数は540社となっています。  
 3. 2008年度に非継続となった事業について、2008年度の数値を一部組み替えて表示しています。  
 4. ASC 810「連結」(旧 米国財務会計基準審議会基準書第160号)の適用に伴い、科目名称を一部変更しています。

● 詳しいお問い合わせは

広報室広報担当 電話(03)3457-2100

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年10月30日

上場会社名 株式会社 東芝

上場取引所 東 大 名

コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 佐々木 則夫

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 長谷川 直人

TEL 03-3457-2100

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	2,955,706	△15.4	2,688	—	△46,794	—
21年3月期第2四半期	3,494,702	△5.3	△18,491	—	△41,868	—

	1株当たり四半期純利益	希薄化後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	—	—
21年3月期第2四半期	—	—

(注)(1)平成21年3月期に非継続となった事業について、平成21年3月期第2四半期の数値を一部組み替えて表示しています。

(2)ASC 810「連結」(旧 米国財務会計基準審議会基準第160号)の適用に伴い、科目名称を一部変更しています。

当社株主に帰属する四半期純利益 平成22年3月期第2四半期 △57,706百万円 平成21年3月期第2四半期 △38,454百万円  
 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 平成22年3月期第2四半期 △15円16銭 平成21年3月期第2四半期 △11円88銭  
 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 平成22年3月期第2四半期 △15円16銭 平成21年3月期第2四半期 △11円88銭

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	5,361,055	725,592	13.5	171.31
21年3月期	5,453,225	447,346	8.2	138.25

(注)株主資本、株主資本比率及び1株当たり株主資本は、米国会計基準に基づき表示しています。

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

現時点での配当の予想は行っていません。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	6,800,000	2.2	100,000	—	0	—

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社株主に帰属する当期純利益 通期 △50,000百万円

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 通期 △11円80銭

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(注)特定子会社の異動について記載しています。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、9ページ「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、9ページ「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	4,237,602,026株	21年3月期	3,237,602,026株
---------------------	-------------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	2,031,899株	21年3月期	1,910,852株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	3,807,060,054株	21年3月期第2四半期	3,235,788,392株
----------------------	-------------	----------------	-------------	----------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、10ページをご覧ください。

本年6月に実施した公募増資により発行済株式数が10億株増加いたしました。平成22年3月期の連結業績予想の1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、これを含めて再計算しています。

期末における配当予想額は、当期の業績、将来の投資計画、財政状態等を見極める必要があり、現時点で未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

※平成22年3月期第2四半期連結会計期間の連結業績（平成21年7月1日～平成21年9月30日）

連結経営成績（3ヶ月）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		継続事業税引前 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,616,027	△13.9	40,278	818.8	15,306	—	94	—
21年3月期第2四半期	1,876,601	△7.3	4,384	△93.1	△26,566	—	△26,849	—

	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益		希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第2四半期	0.02		0.02	
21年3月期第2四半期	△8.30		△8.30	

(注) (1) 平成21年3月期に非継続となった事業について、平成21年3月期第2四半期の数値を一部組み替えて表示しています。

(2) ASC 810「連結」（旧 米国財務会計基準審議会基準書第160号）の適用に伴い、科目名称を一部変更しています。

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 2009年度第2四半期(6か月累計、2009年9月に終了した6か月間)の状況について

## ①第2四半期(6か月累計、2009年9月に終了した6か月間)の業績全般の状況

売上高	2兆9,557億円 (△5,390億円)
営業損益	27億円 ( +212億円)
継続事業税引前損益	△468億円 (△ 49億円)
当期純損益(※)	△577億円 (△ 192億円)

( )内 前年同期比較、△はマイナスを表示(以下、同じ)

(※)米国会計基準の変更により新たに採用された「当社株主に帰属する四半期純損益」を当期純損益として表示しています(以下、同じ)。

第2四半期(6か月累計、2009年9月に終了した6か月間、以下、当期)の世界経済は、2008年度後半から深刻化した金融危機及び実体経済の悪化により、極めて厳しい経済状況が継続しました。各国における景気刺激策の影響等もあり、中国が内需を中心に景気回復局面に入る等アジアで景気は持ち直し、米国、欧州でも景気は下げ止まりつつあるものの、雇用が悪化するなど引き続き深刻な状況にあります。国内経済も在庫調整の一巡や経済政策の効果により、輸出、生産、個人消費等を中心に一部持ち直しの兆しがあるものの、設備投資について企業は依然慎重姿勢を続けており、雇用情勢も著しく悪化するなど、先行きは大変不透明な状況です。

こうした厳しい状況下、当社は「利益ある持続的成長」への再発進を目指し、売上が増加しなくとも利益確保が可能な収益体質への転換を図るため、2009年1月に公表いたしました「収益改善に向けた体質改革プログラム」を全社で強力に推進しコスト削減等に努めました。この結果、円高及び景気後退の影響を受け売上高は前年同期比5,390億円減少し2兆9,557億円になりましたが、営業損益はデジタルプロダクツ部門が減益になったものの社会インフラ部門が増益になり、電子デバイス部門も大幅に改善した結果、前年同期比212億円改善し、27億円の黒字になりました。

継続事業税引前損益は事業構造改善費用の発生等により前年同期比49億円悪化し、△468億円になり、当期純損益も192億円悪化し、△577億円になりました。

## ②当期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ	10,787 (△2,980 : 78%)	112 ( △175)
電子デバイス	6,264 (△1,513 : 81%)	△385 ( +250)
社会インフラ	10,466 ( △436 : 96%)	394 ( +156)
家庭電器	2,849 ( △805 : 78%)	△75 ( △ 4)
その他	1,478 ( △295 : 83%)	△22 ( △ 16)
セグメント間消去	△2,287	3
合 計	29,557 (△5,390 : 85%)	27 ( +212)

単位：億円、( ) 内 前年同期比較

## ＜デジタルプロダクツ部門＞：減収、減益

世界的な景気後退に伴う需要の減少と大幅な価格下落の影響を受けテレビ及びハードディスク装置を中心にデジタルメディア事業が減収になり、パソコン事業も低価格化と円高の影響等により減収となった結果、部門全体としても減収になりました。

損益面では、パソコン事業が大幅な減益になり、デジタルメディア事業もテレビが黒字を維持したもののハードディスク装置を中心に減益になり、部門全体としては減益になりましたが黒字を確保いたしました。

## ＜電子デバイス部門＞：減収、大幅改善

NAND 型フラッシュメモリの需給バランスの改善によりメモリが増収になったものの、景気後退に伴う需要の減少、価格下落、円高の影響等によりシステム LSI、ディスプレイが低調で、液晶ディスプレイ事業も減収になった結果、部門全体としても減収になりました。

損益面では、メモリが増収、コスト削減等の効果により大幅に改善し、システム LSI も改善した結果、部門全体の損益は大幅に改善しました。

## ＜社会インフラ部門＞：減収、増益

原子力が海外における新規プラント関係が好調で増収になったものの、世界的な景気後退に伴う受注の減少等の影響により、部門全体として減収になりました。

損益面では、原子力が増収により増益になり、コスト削減等の効果により社会システム事業等が改善した結果、部門全体の損益は増益になりました。

## ＜家庭電器部門＞：減収、悪化

景気低迷による消費減退の影響を受け、空調事業、家電事業、一般照明が低調で、産業用照明が大幅な減収になった結果、部門全体としても減収になりました。

損益面では、産業用照明が減収により大幅に悪化し、天候不順等の影響を受け空調

事業も低調であった結果、家電事業が洗濯機の好調等で改善したものの部門全体の損益は悪化しました。

<その他部門>：減収、悪化

(2) 2009年度第2四半期(2009年7月から同年9月まで)の状況について

①第2四半期(2009年7月から同年9月まで)の業績全般の状況

売上高	1兆6,160億円 (△2,606億円)
営業損益	403億円 (+ 359億円)
継続事業税引前損益	153億円 (+ 419億円)
当期純損益	1億円 (+ 270億円)

( )内 前年同期比較

第2四半期(2009年7月から同年9月まで。以下、当四半期)の売上高は、世界的な景気後退の影響を受け前年同期比2,606億円減少し1兆6,160億円になりました。営業損益は、メモリの価格が下げ止まるとともに、「収益改善に向けた体質改革プログラム」を全社的に強力に推進しコスト削減等に努めた結果、デジタルプロダクツ部門、家庭電器部門が減益、悪化したものの、社会インフラ部門が増益になり、電子デバイス部門が大幅に改善し黒字化した結果、前年同期比359億円増加し、403億円になり、第1四半期(2009年4月から同年6月まで)比でも779億円の改善になりました。

継続事業税引前損益は前年同期比419億円改善し、153億円になり、当期純損益も270億円改善し1億円の黒字になりました。

②当四半期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ	5,861 (△1,463 : 80%)	64 (△ 91)
電子デバイス	3,475 ( △645 : 84%)	57 (+350)
社会インフラ	5,822 ( △193 : 97%)	328 (+133)
家庭電器	1,488 ( △445 : 77%)	△29 ( △27)
その他	795 ( △144 : 85%)	△17 ( △ 9)
セグメント間消去	△1,281	0
合計	16,160 (△2,606 : 86%)	403 (+359)

単位：億円、( )内 前年同期比較

<デジタルプロダクツ部門>：減収、減益

世界的な景気後退に伴う需要の減少と大幅な価格下落の影響を受けテレビ及びハ

ードディスク装置を中心にデジタルメディア事業が減収になり、パソコン事業も低価格化と円高の影響等により減収になった結果、部門全体としても減収になりました。

損益面では、パソコン事業、デジタルメディア事業が減収により減益になり、部門全体としては減益になったものの、黒字を確保いたしました。

<電子デバイス部門>：減収、大幅改善

NAND 型フラッシュメモリの需給バランスの改善によりメモリが増収になったものの、景気後退に伴う需要の減少、価格下落、円高の影響等によりシステム LSI、ディスクリットが低調で、液晶ディスプレイ事業も減収になった結果、部門全体としても減収になりました。

損益面では、メモリの増収、コスト削減等の効果により半導体事業が大幅に改善し黒字化した結果、部門全体の損益も大幅に改善し黒字化しました。

<社会インフラ部門>：減収、増益

原子力が海外における新規プラント関係が好調で増収になったものの、世界的な景気後退に伴う受注の減少等の影響を受け、部門全体として減収になりました。

損益面では、原子力が増収により増益になる等、電力・産業システム事業が大幅な増益になりました。また、コスト削減等の効果もあり社会システム事業が改善した結果、部門全体の損益は増益になりました。

<家庭電器部門>：減収、悪化

景気低迷による消費減退の影響を受け、空調事業、家電事業、一般照明事業が低調で、産業用照明事業が大幅な減収になった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、産業用照明事業が減収により大幅に悪化し、天候不順等の影響を受け空調事業も低調であった結果、家電事業が洗濯機の好調等の効果により改善したものの部門全体の損益は悪化しました。

<その他部門>：減収、悪化

(注)

四半期連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。部門別のセグメント情報については、ASC 280「セグメント情報」(旧 米国財務会計基準審議会基準書第 131 号)にかえて四半期連結財務諸表規則第 15 条に準拠して作成しています。営業利益(損失)は、我が国の会計慣行に従い、他の企業との業績比較の有用性のため、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出しています。事業構造改善費用、固定資産売却損益等米国基準では営業損益に含まれる項目を営業外損益として表記しています。



モバイル放送株が2009年3月末で事業終息したことに伴い、ASC 205-20「廃止事業」(旧米国財務会計基準審議会基準書第144号)に従い、同社の事業は連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益(継続事業税引前四半期純損益)には同社の事業に係る経営成績は含まれていません。継続事業税引前損益に同社の事業に係る経営成績を加減して当社グループの当期純損益(当社株主に帰属する四半期純損益)を算出しています。これに伴い、過年度決算も組替表示しています。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ①当期の財政状況

- ・総資産は、2009年3月末に比べ921億円減少し、5兆3,611億円になりました。
- ・株主資本は、本年6月に公募増資を実施したことに加え、当期純損益が577億円の赤字となったものの、株式相場の回復などでその他の包括損益累計額が197億円改善したことにより、2009年3月末に比べ2,783億円増加し、7,256億円になりました。
- ・借入金・社債残高は、2009年3月末に比べ4,107億円減少し、1兆4,000億円になりました。
- ・この結果、2009年9月末の株主資本比率は13.5%になり、2009年3月末に比べ5.3ポイント改善し、D/Eレシオ(有利子負債/株主資本)は193%になり、2009年3月末に比べ212ポイント改善しました。
- ・当期のフリー・キャッシュ・フローは705億円のプラスになり、前年同期と比べ3,223億円改善しました。これは、運転資金の改善等により前年同期はマイナスであった営業キャッシュ・フローがプラスとなったほか、有形固定資産の購入による支出が前年同期と比べ減少したことなどによるものです。

### ②主要指標のトレンド

	2007年 9月末	2008年 3月末	2008年 9月末	2009年 3月末	2009年 9月末
株主資本比率(%)	19.0	17.2	15.8	8.2	13.5
時価ベースの株主資本比率(%)	57.3	36.3	24.1	15.1	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.9	4.9	—	—	3.9
インタレスト・カバーレッジ・レシオ(倍)	4.8	6.1	—	—	17.8

株主資本比率：

株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：

株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出

しています。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：

借入金・社債残高（期首・期末平均）／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期（上期）の業績はコスト削減等の効果により順調に推移しましたが、下期以降の世界経済の先行きは依然不透明であり、今後の動向を見極める必要があるため、当事業年度通期の業績見通しについては、変更しておりません。

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社は、税金費用について当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前損益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当社は、2009 年 7 月 1 日より開始する四半期連結会計期間から米国財務会計基準審議会基準書第 168 号「米国財務会計基準審議会会計基準の体系化（以下「体系化」という。）及び一般に公正妥当と認められた会計基準の階層化—米国財務会計基準審議会基準書第 162 号の差し替え」（以下「基準書第 168 号」という。）を適用しました。体系化は、米国証券取引委員会が発行するガイダンス以外に現存するいかなる基準より優先され、原則として、米国財務会計基準審議会が認める単一の正式な基準になります。体系化は、基準書第 168 号適用以前の米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準を変更するものではないため、基準書第 168 号の適用が当社の四半期連結財務諸表の金額に与える影響はありません。なお、当社は、体系化された基準を「Accounting Standards Codification（「ASC」という。）」と表記し、基準書第 168 号適用以前の対応する基準を併せて記載しています。

また、当社は、当年度から ASC 810「連結」（旧 米国財務会計基準審議会基準書第 160 号）を適用しました。これに伴い、「株主資本」と「非支配持分」（従来の「少数株主持分」）との合計額を資本計として表示しています。また、連結財務諸表の表示科目と名称を一部変更しています。過年度の連結財務諸表についても、当年度の表示方法に合わせて組替表示しています。

\* (注意事項)

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。実際の業績は、多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これに限られるものではありません。

- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 当社が他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

第2四半期連結会計期間末

(単位：百万円)

摘 要	2009年度第2四半期末 (2009年9月30日現在) (A)	2008年度末 (2009年3月31日現在) (B)	(A)-(B)
(資産の部)			
流動資産	2,639,893	2,720,631	△80,738
現金及び現金同等物	313,539	343,793	△30,254
受取手形及び売掛金	1,038,730	1,083,386	△44,656
棚卸資産	833,371	758,305	75,066
その他の流動資産	454,253	535,147	△80,894
長期受取債権	3,974	3,987	△13
投資等	598,590	530,866	67,724
有形固定資産	1,037,081	1,089,579	△52,498
その他の資産	1,081,517	1,108,162	△26,645
資産計	5,361,055	5,453,225	△92,170
(負債・資本の部)			
流動負債	2,517,407	3,067,773	△550,366
短期借入金	444,452	1,033,884	△589,432
支払手形及び買掛金	1,056,030	1,003,864	52,166
その他の流動負債	1,016,925	1,030,025	△13,100
未払退職及び年金費用	709,636	719,396	△9,760
長期借入金及びその他の固定負債	1,092,017	906,775	185,242
資本	1,041,995	759,281	282,714
株主資本	725,592	447,346	278,246
資本金	439,901	280,281	159,620
資本剰余金	447,833	291,137	156,696
利益剰余金	337,414	395,134	△57,720
その他の包括損益累計額	△498,313	△517,996	19,683
自己株式	△1,243	△1,210	△33
非支配持分	316,403	311,935	4,468
負債・資本計	5,361,055	5,453,225	△92,170

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	51,009	21,639	29,370
外貨換算調整額	△243,039	△222,773	△20,266
年金負債調整額	△304,816	△314,578	9,762
未実現デリバティブ評価損益	△1,467	△2,284	817
借入金・社債残高	1,399,978	1,810,652	△410,674

## (2) 四半期連結損益計算書

比較連結損益計算書

1. 第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2009年度6ヶ月通算 〔2009年4月1日～ 2009年9月30日〕 (A)	2008年度6ヶ月通算 〔2008年4月1日～ 2008年9月30日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	2,955,706	3,494,702	△538,996	85 %
売 上 原 価	2,296,191	2,707,744	△411,553	85
売 上 総 利 益	659,515	786,958	△127,443	84
%	22.3	22.5	△0.2	
販売費及び一般管理費	656,827	805,449	△148,622	82
営 業 損 益	2,688	△18,491	21,179	-
%	0.1	△0.5	0.6	
営 業 外 収 益	28,251	39,976	△11,725	71
受 取 利 子	1,505	8,635	△7,130	17
受 取 配 当 金	1,923	2,557	△634	75
雑 収 入	24,823	28,784	△3,961	86
営 業 外 費 用	77,733	63,353	14,380	123
支 払 利 子	17,364	16,906	458	103
雑 損 失	60,369	46,447	13,922	130
営 業 外 損 益	△49,482	△23,377	△26,105	-
継 続 事 業 税引前四半期純損益	△46,794	△41,868	△4,926	-
%	△1.6	△1.2	△0.4	
法 人 税 等	6,279	△19,064	25,343	-
非支配持分控除前 継続事業四半期純損益	△53,073	△22,804	△30,269	-
非支配持分控除前 非継続事業四半期純損益	△93	△12,695	12,602	-
非支配持分控除前 四半期純損益	△53,166	△35,499	△17,667	-
非支配持分帰属損益 (控 除)	4,540	2,955	1,585	154
当社株主に帰属する 四半期純損益	△57,706	△38,454	△19,252	-
%	△2.0	△1.1	△0.9	

## 比較連結損益計算書

2. 第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2009年度第2四半期 〔2009年7月1日～ 2009年9月30日〕 (A)	2008年度第2四半期 〔2008年7月1日～ 2008年9月30日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	1,616,027	1,876,601	△260,574	86 %
売 上 原 価	1,242,791	1,459,171	△216,380	85
売 上 総 利 益	373,236	417,430	△44,194	89
%	23.1	22.2	0.9	
販売費及び一般管理費	332,958	413,046	△80,088	81
営 業 損 益	40,278	4,384	35,894	919
%	2.5	0.2	2.3	
営 業 外 収 益	14,934	18,461	△3,527	81
受 取 利 子	756	4,331	△3,575	17
受 取 配 当 金	643	841	△198	76
雑 収 入	13,535	13,289	246	102
営 業 外 費 用	39,906	49,411	△9,505	81
支 払 利 子	9,021	8,877	144	102
雑 損 失	30,885	40,534	△9,649	76
営 業 外 損 益	△24,972	△30,950	5,978	-
継 続 事 業 税引前四半期純損益	15,306	△26,566	41,872	-
%	0.9	△1.4	2.3	
法 人 税 等	13,659	△12,975	26,634	-
非支配持分控除前 継続事業四半期純損益	1,647	△13,591	15,238	-
非支配持分控除前 非継続事業四半期純損益	△27	△12,117	12,090	-
非支配持分控除前 四半期純損益	1,620	△25,708	27,328	-
非支配持分帰属損益 (控 除)	1,526	1,141	385	134
当社株主に帰属する 四半期純損益	94	△26,849	26,943	-
%	0.0	△1.4	1.4	

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2009年度6ヶ月通算	2008年度6ヶ月通算	(A)-(B)
	〔2009年4月1日～ 2009年9月30日〕 (A)	〔2008年4月1日～ 2008年9月30日〕 (B)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 非支配持分控除前四半期純損益	△53,166	△35,499	△17,667
減価償却費	143,628	171,963	△28,335
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	△2,548	△3,568	1,020
受取債権の増減	30,864	113,339	△82,475
棚卸資産の増減	△73,858	△194,496	120,638
支払債務の増減	67,660	9,491	58,169
その他	95,008	△87,506	182,514
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	260,754	9,223	251,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,588	△26,276	233,864
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 有形固定資産及び投資有価証券の売却収入	14,552	150,625	△136,073
2. 有形固定資産の購入	△111,008	△299,337	188,329
3. 投資有価証券の購入	△10,502	△20,165	9,663
4. 関連会社に対する投資等の増減	△1,968	△9,208	7,240
5. その他	△28,153	△47,481	19,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,079	△225,566	88,487
I+II フリー・キャッシュ・フロー	70,509	△251,842	322,351
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 長期借入金の借入	240,213	34,819	205,394
2. 長期借入金の返済	△126,481	△104,988	△21,493
3. 短期借入金の増減	△526,273	370,478	△896,751
4. 配当金の支払	△1,070	△24,590	23,520
5. 株式の発行による収入	317,541	-	317,541
6. その他	△2,617	△1,582	△1,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,687	274,137	△372,824
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△2,076	△4,267	2,191
V 現金及び現金同等物純増減額	△30,254	18,028	△48,282
VI 現金及び現金同等物期首残高	343,793	248,649	95,144
VII 現金及び現金同等物期末残高	313,539	266,677	46,862

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (5) セグメント情報

**セグメント情報**

(事業の種類別セグメント)

1. 第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2009年度6ヶ月通算(A) 〔2009年4月1日～ 2009年9月30日〕 (構成比%)	2008年度6ヶ月通算(B) 〔2008年4月1日～ 2008年9月30日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	デジタルプロダクツ	1,078,741 (34)	1,376,643 (36)	△297,902 (△2)	78 %
	電子デバイス	626,437 (20)	777,697 (20)	△151,260 (-)	81
	社会インフラ	1,046,550 (33)	1,090,240 (29)	△43,690 (4)	96
	家庭電器	284,920 (9)	365,427 (10)	△80,507 (△1)	78
	その他	147,770 (4)	177,237 (5)	△29,467 (△1)	83
	計	3,184,418 (100)	3,787,244 (100)	△602,826	84
	消 去	△228,712	△292,542	63,830	-
連 結	2,955,706	3,494,702	△538,996	85	
営 業 損 益	デジタルプロダクツ	11,220	28,739	△17,519	39
	電子デバイス	△38,496	△63,481	24,985	-
	社会インフラ	39,437	23,824	15,613	166
	家庭電器	△7,494	△7,149	△345	-
	その他	△2,225	△639	△1,586	-
	計	2,442	△18,706	21,148	-
	消 去	246	215	31	-
連 結	2,688	△18,491	21,179	-	



## 2. 第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2009年度第2四半期(A) 〔2009年7月1日～ 2009年9月30日 (構成比%)〕	2008年度第2四半期(B) 〔2008年7月1日～ 2008年9月30日 (構成比%)〕	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	デジタルプロダクツ	586,149 (34)	732,291 (36)	△146,142 (△2)	80 %
	電子デバイス	347,533 (20)	412,001 (20)	△64,468 (-)	84
	社会インフラ	582,158 (33)	601,502 (30)	△19,344 (3)	97
	家庭電器	148,795 (8)	193,344 (9)	△44,549 (△1)	77
	その他	79,484 (5)	93,901 (5)	△14,417 (-)	85
	計	1,744,119 (100)	2,033,039 (100)	△288,920	86
	消 去	△128,092	△156,438	28,346	-
連 結	1,616,027	1,876,601	△260,574	86	
営 業 損 益	デジタルプロダクツ	6,386	15,516	△9,130	41
	電子デバイス	5,762	△29,230	34,992	-
	社会インフラ	32,822	19,486	13,336	168
	家庭電器	△2,888	△216	△2,672	-
	その他	△1,737	△847	△890	-
	計	40,345	4,709	35,636	857
	消 去	△67	△325	258	-
連 結	40,278	4,384	35,894	919	

- (注) 1. セグメント情報については、ASC 280「セグメント情報」(旧 米国財務会計基準審議会基準書第131号)にかえて「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成しています。  
2. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。  
3. 2008年度に非継続となった事業について、2008年度の数値を一部組み替えて表示しています。

## セグメント情報

(所在地別セグメント)

1. 第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2009年度6ヶ月通算(A)	2008年度6ヶ月通算(B)	(A) - (B)	(A) / (B)
		〔2009年4月1日～ 2009年9月30日 (構成比%)〕	〔2008年4月1日～ 2008年9月30日 (構成比%)〕		
売 上 高	日 本	2,415,817 (58)	2,819,704 (58)	△403,887 (-)	86 <sup>%</sup>
	ア ジ ア	778,696 (19)	921,654 (19)	△142,958 (-)	84
	北 米	574,370 (14)	560,920 (12)	13,450 (2)	102
	欧 州	353,625 (8)	487,285 (10)	△133,660 (△2)	73
	そ の 他	59,732 (1)	63,760 (1)	△4,028 (-)	94
	計	4,182,240 (100)	4,853,323 (100)	△671,083	86
	消 去	△1,226,534	△1,358,621	132,087	-
連 結	2,955,706	3,494,702	△538,996	85	
営 業 損 益	日 本	△34,367	△45,639	11,272	-
	ア ジ ア	21,120	17,319	3,801	122
	北 米	10,775	7,178	3,597	150
	欧 州	907	△1,622	2,529	-
	そ の 他	1,873	2,388	△515	78
	計	308	△20,376	20,684	-
	消 去	2,380	1,885	495	-
連 結	2,688	△18,491	21,179	-	

## 2. 第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2009年度第2四半期(A) 〔2009年7月1日～ 2009年9月30日〕 (構成比%)	2008年度第2四半期(B) 〔2008年7月1日～ 2008年9月30日〕 (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B) %
売 上 高	日 本	1,320,803 (58)	1,508,495 (58)	△187,692 (-)	88
	ア ジ ア	428,326 (19)	514,401 (20)	△86,075 (△1)	83
	北 米	319,374 (14)	292,185 (11)	27,189 (3)	109
	欧 州	194,172 (8)	260,223 (10)	△66,051 (△2)	75
	そ の 他	33,016 (1)	35,956 (1)	△2,940 (-)	92
	計	2,295,691 (100)	2,611,260 (100)	△315,569	88
	消 去	△679,664	△734,659	54,995	-
連 結	1,616,027	1,876,601	△260,574	86	
営 業 損 益	日 本	11,538	△16,089	27,627	-
	ア ジ ア	12,658	12,361	297	102
	北 米	7,090	4,381	2,709	162
	欧 州	3,387	△973	4,360	-
	そ の 他	1,161	2,737	△1,576	42
	計	35,834	2,417	33,417	-
	消 去	4,444	1,967	2,477	-
連 結	40,278	4,384	35,894	919	

- (注) 1. セグメント情報については、ASC 280「セグメント情報」(旧 米国財務会計基準審議会基準書第131号)にかえて「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成しています。  
2. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。  
3. 2008年度に非継続となった事業について、2008年度の数値を一部組み替えて表示しています。

## セグメント情報

(海外売上高)

## 1. 第2四半期連結累計期間 (9月30日に終了した6ヶ月間) (単位: 百万円)

摘 要		2009年度6ヶ月通算(A) 〔2009年4月1日～ 2009年9月30日 (構成比%)〕	2008年度6ヶ月通算(B) 〔2008年4月1日～ 2008年9月30日 (構成比%)〕	(A)-(B)	(A)/(B) %
ア	ジ	606,773 (21)	725,079 (21)	△118,306 (-)	84
北	米	546,790 (18)	539,640 (15)	7,150 (3)	101
欧	州	363,020 (12)	502,438 (14)	△139,418 (△2)	72
そ	の	106,010 (4)	122,151 (4)	△16,141 (-)	87
海外売上高		1,622,593 (55)	1,889,308 (54)	△266,715 (1)	86
連結売上高		2,955,706 (100)	3,494,702 (100)	△538,996	85

## 2. 第2四半期連結会計期間 (9月30日に終了した3ヶ月間) (単位: 百万円)

摘 要		2009年度第2四半期(A) 〔2009年7月1日～ 2009年9月30日 (構成比%)〕	2008年度第2四半期(B) 〔2008年7月1日～ 2008年9月30日 (構成比%)〕	(A)-(B)	(A)/(B) %
ア	ジ	333,382 (21)	402,620 (21)	△69,238 (-)	83
北	米	290,385 (18)	281,260 (15)	9,125 (3)	103
欧	州	200,927 (12)	268,063 (14)	△67,136 (△2)	75
そ	の	56,813 (4)	68,445 (4)	△11,632 (-)	83
海外売上高		881,507 (55)	1,020,388 (54)	△138,881 (1)	86
連結売上高		1,616,027 (100)	1,876,601 (100)	△260,574	86

- (注) 1. セグメント情報については、ASC 280「セグメント情報」(旧 米国財務会計基準審議会基準書第131号)にかえて「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成しています。  
2. 海外売上高は、販売先の所在地に基づいています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、十分な設備投資資金を確保するとともに、財務体質を改善することにより、企業価値を向上させ、グローバル企業としての成長を実現することを目的として、本年6月に公募増資を実施いたしました。これを主な要因として、2008年度末に比べ資本金が159,620百万円、資本剰余金が156,696百万円増加し、2009年度第2四半期末において資本金が439,901百万円、資本剰余金が447,833百万円になりました。

\* 免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。それらにつきましては、各資料の作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果になりうることをご承知おきください。

## 2009年度第2四半期連結決算 補足資料

### 1. 決算概要

(単位:億円)

	6ヶ月累計			通期		
	2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度 期初計画
売上高	36,885	34,947	29,557	76,653	66,545	68,000
前年同期比	117%	95%	85%	108%	87%	102%
営業損益	870	-185	27	2,464	-2,502	1,000
継続事業税引前損益	813	-419	-468	2,650	-2,793	0
当社株主に帰属する当期純損益	457	-385	-577	1,274	-3,436	-500
1株当たり当社株主に 帰属する当期純損益	基本的 14.16円	-11.88円	-15.16円	39.46円	-106.18円	-11.80円
	希薄化後 13.11円	-11.88円	-15.16円	36.59円	-106.18円	-11.80円
為替換算レート	(円/ドル)	120	106	96	115	101
	(円/ユーロ)	162	164	133	162	146

- (注)
- ・2008年度に非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。
  - ・ASC 810「連結」(旧 米国財務会計基準審議会基準書第160号)の適用に伴い、科目名称を一部変更しています。
  - ・2009年6月に実施した公募増資により発行済株式数が10億株増加しました。2009年度期初計画の1株当たり当社株主に帰属する当期純損益は、これを含めて再計算しています。

連結会社数(含東芝)	543社	543社	541社	551社	538社	-
期末従業員数(千人)	197	205	199	198	199	-
	国内	125	128	126	124	126
	海外	72	77	73	74	73

## 2. 事業セグメント別売上高・営業損益

(単位:億円)

		6ヶ月累計			通期		
		2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度 期初計画
デジタルプロダクツ	売上高	14,392	13,767	10,787	29,512	24,675	24,500
	営業損益 (%)	3 0.0%	287 2.1%	112 1.0%	150 0.5%	-142 -0.6%	250 1.0%
電子デバイス	売上高	8,833	7,777	6,264	17,385	13,249	13,500
	営業損益 (%)	540 6.1%	-635 -8.2%	-385 -6.1%	741 4.3%	-3,232 -24.4%	-600 -4.4%
社会インフラ	売上高	10,865	10,902	10,466	24,190	23,962	25,700
	営業損益 (%)	200 1.8%	238 2.2%	394 3.8%	1,313 5.4%	1,132 4.7%	1,500 5.8%
家庭電器	売上高	3,838	3,654	2,849	7,743	6,743	6,800
	営業損益 (%)	-12 -0.3%	-71 -2.0%	-75 -2.6%	39 0.5%	-271 -4.0%	0 0.0%
その他	売上高	1,966	1,773	1,478	3,819	3,343	3,200
	営業損益 (%)	141 7.2%	-6 -0.4%	-22 -1.5%	230 6.0%	5 0.2%	-150 -4.7%
小計	売上高	39,894	37,873	31,844	82,649	71,972	73,700
	営業損益	872	-187	24	2,473	-2,508	1,000
消去	売上高	-3,009	-2,926	-2,287	-5,996	-5,427	-5,700
	営業損益	-2	2	3	-9	6	0
合計	売上高	36,885	34,947	29,557	76,653	66,545	68,000
	営業損益 (%)	870 2.4%	-185 -0.5%	27 0.1%	2,464 3.2%	-2,502 -3.8%	1,000 1.5%

(注) 2008年度に非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

## 3. 所在地別売上高

(単位:億円)

	6ヶ月累計			通期	
	2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度
日本	29,568	28,197	24,158	61,418	53,463
アジア	9,434	9,217	7,787	18,553	15,820
北米	6,112	5,609	5,744	12,082	11,121
欧州	4,811	4,873	3,536	10,395	8,940
その他	568	638	597	1,135	1,155
消去	-13,608	-13,587	-12,265	-26,930	-23,954
合計	36,885	34,947	29,557	76,653	66,545

(注) 2008年度に非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

## 4. 地域別海外売上高

(単位:億円)

	6ヶ月累計			通期	
	2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度
アジア	7,683	7,251	6,068	14,981	11,881
構成比	39%	38%	37%	38%	35%
北米	5,778	5,396	5,468	11,519	10,828
構成比	29%	29%	34%	29%	31%
欧州	5,132	5,024	3,630	10,795	9,211
構成比	26%	27%	22%	27%	27%
その他	1,088	1,222	1,060	2,334	2,317
構成比	6%	6%	7%	6%	7%
合計	19,681	18,893	16,226	39,629	34,237
海外売上高比率	53%	54%	55%	52%	51%

## 5. セグメント別設備投資(発注ベース)

(単位:億円)

	6ヶ月累計			通期		
	2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度 期初計画
デジタルプロダクツ	240	240	84	483	397	240
前年同期比	85%	100%	35%	100%	82%	60%
電子デバイス	2,042	1,625	320	4,365	2,485	980
前年同期比	81%	80%	20%	102%	57%	39%
社会インフラ	434	443	345	866	904	1,020
前年同期比	180%	102%	78%	115%	104%	113%
家庭電器	191	146	54	307	214	110
前年同期比	114%	76%	37%	96%	70%	51%
その他	127	192	54	168	252	150
前年同期比	125%	151%	28%	117%	150%	60%
合計	3,034	2,646	857	6,189	4,252	2,500
前年同期比	92%	87%	32%	103%	69%	59%

(注)設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュパートナーズ(有)及びフラッシュアライアンス(有)等における当社分の設備投資の額が含まれています。

## 6. 減価償却費・研究開発費

(単位:億円)

	6ヶ月累計			通期		
	2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度 期初計画
減価償却費	1,726	1,720	1,436	3,802	3,498	3,250
前年同期比	136%	100%	84%	130%	92%	93%
研究開発費	1,984	1,948	1,656	3,933	3,783	3,200
前年同期比	101%	98%	85%	100%	96%	85%



## 7. パソコン売上高・営業損益

(単位: 億円)

	6ヶ月累計			通期		
	2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度 期初計画
売上高	5,133	5,187	4,065	10,404	9,553	9,000
前年同期比	114%	101%	78%	107%	92%	94%
営業損益	173	237	41	412	145	150

## 8. 半導体売上高・営業損益・設備投資

(単位: 億円)

	6ヶ月累計			通期			
	2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度 期初計画	
売上高	7,182	6,094	5,065	13,919	10,232	10,500	
前年同期比	128%	85%	83%	107%	74%	103%	
売上高内訳	ディスクリット	1,241	1,225	925	2,486	1,936	2,100
	システムLSI	3,194	2,653	1,644	6,052	4,076	4,000
	メモリ	2,747	2,216	2,496	5,381	4,220	4,400
営業損益	651	-595	-310	890	-2,799	-500	
設備投資(発注ベース)	-	-	-	4,110	2,210	900	

(注)設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュパートナーズ(有)及びフラッシュアライアンス(有)等における当社分の設備投資の額が含まれています。

## 9. 液晶売上高・営業損益・設備投資

(単位: 億円)

	6ヶ月累計			通期		
	2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度 期初計画
売上高	1,378	1,443	1,046	2,908	2,557	2,400
前年同期比	91%	105%	73%	94%	88%	94%
営業損益	-77	-5	-93	-120	-362	0
設備投資(発注ベース)	-	-	-	150	230	50

## 10. 電力・産業システム売上高・営業損益

(単位: 億円)

	6ヶ月累計			通期		
	2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度 期初計画
売上高	5,747	6,223	6,190	12,620	13,399	15,100
前年同期比	-	108%	99%	-	106%	113%
営業損益	-	-	-	659	676	840

(注)上記の数字は、社内カンパニーの「電力システム社(ウェスチングハウス社グループを含む)」と「電力流通・産業システム社」を合算したものです。

## 11. 医用システム売上高・営業損益

(単位: 億円)

	6ヶ月累計			通期		
	2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度 期初計画
売上高	1,842	1,780	1,599	3,891	3,589	3,600
前年同期比	114%	97%	90%	106%	92%	100%
営業損益	-	-	-	303	238	260